

貸借対照表 (2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	9,662
現金及び預金	1,685
未収運賃	431
未収金	4,767
未収収益	27
短期貸付金	4
販売土地及び建物	1,901
貯蔵品	653
前払金	67
前払費用	14
その他の流動資産	107
固定資産	70,982
鉄・軌道事業固定資産	15,657
自動車事業固定資産	13,516
不動産事業固定資産	31,086
各事業関連固定資産	2,243
建設仮勘定	641
投資その他の資産	7,837
関係会社株式	848
投資有価証券	5,520
長期貸付金	1,314
前払年金費用	359
その他の投資等	1,076
貸倒引当金	△1,280
資産合計	80,644

科目	金額
負債の部	
流動負債	22,754
短期借入金	13,032
1年内償還予定の社債	37
未払金	4,856
未払費用	588
未払法人税等	66
預り連絡運賃	133
預り金	910
前受運賃	614
前受金	1,178
前受収益	140
賞与引当金	852
その他の流動負債	343
固定負債	26,134
社債	37
長期借入金	12,306
繰延税金負債	977
再評価に係る繰延税金負債	9,770
退職給付引当金	164
その他の固定負債	2,877
負債合計	48,888
純資産の部	
株主資本	8,793
資本金	2,335
資本剰余金	1,975
資本準備金	1,971
その他資本剰余金	4
利益剰余金	4,537
利益準備金	225
その他利益剰余金	4,312
圧縮積立金	0
繰越利益剰余金	4,311
自己株式	△55
評価・換算差額等	22,962
その他有価証券評価差額金	989
土地再評価差額金	21,972
純資産合計	31,756
負債純資産合計	80,644

損益計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
鉄・軌道事業		
営業収益	5,900	
営業費	6,803	
営業損失		903
自動車事業		
営業収益	8,341	
営業費	10,355	
営業損失		2,013
不動産事業		
営業収益	3,165	
営業費	2,660	
営業利益		505
全事業営業損失		2,412
営業外収益		
受取利息及び配当金	363	
その他の収益	91	454
営業外費用		
支払利息	203	
その他の費用	20	224
経常損失		2,182
特別利益		
固定資産売却益	590	
投資有価証券売却益	0	
関係会社株式売却益	0	
工事負担金等受入額	746	
運行補助金	1,218	
受取補償金	2,884	
新型コロナウイルス感染症に係る助成金	752	
退職給付信託返還益	483	
退職給付制度改定益	271	
その他	0	6,948
特別損失		
固定資産売却損	4	
固定資産除却損	516	
固定資産圧縮損	3,391	
減損損失	35	
投資有価証券評価損	58	4,011
関係会社株式評価損	4	
税引前当期純利益		755
法人税、住民税及び事業税	△52	
法人税等調整額	55	2
当期純利益		752

株主資本等変動計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 計 合	
		資 準 備	本 金	そ の 他 資 剰 余 金	資 剰 余 金 計	利 準 備	益 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
								圧 縮 積 立 金			繰 越 利 益 剰 余 金
当 期 首 残 高	2,335	1,971	4	1,975	225	47	3,378	3,650	△55	7,907	
当 期 変 動 額											
圧 縮 積 立 金 の 積 立						△46	46	-		-	
当 期 純 利 益							752	752		752	
自 己 株 式 の 取 得									△0	△0	
自 己 株 式 の 処 分			0	0					0	0	
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩							134	134		134	
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)											
当 期 変 動 額 合 計	-	-	0	0	-	△46	933	886	△0	886	
当 期 末 残 高	2,335	1,971	4	1,975	225	0	4,311	4,537	△55	8,793	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 計 合
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	
当 期 首 残 高	899	22,106	23,005	30,912
当 期 変 動 額				
圧 縮 積 立 金 の 積 立				-
当 期 純 利 益				752
自 己 株 式 の 取 得				△0
自 己 株 式 の 処 分				0
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩				134
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	90	△134	△43	△43
当 期 変 動 額 合 計	90	△134	△43	843
当 期 末 残 高	989	21,972	22,962	31,756

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権

原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法にもとづく原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法にもとづく原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

販売土地及び建物 個別法

貯蔵品 移動平均法

(2) 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、鉄・軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) にもとづく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社における収益は、主に運輸サービス、マンション・戸建て等の不動産物件の販売によるものです。

運輸サービスに係る収益は、主に定期運賃、または定期外運賃によるものであり、顧客に対し運輸サービスを提供する履行義務を負っております。定期運賃による履行義務は、有効利用期間にわたって充足されるものとし、有効利用開始日から有効利用終了日に応じて日割りで収益を認識しております。定期外運賃による履行義務は、主に、顧客の輸送が完了した一時点において充足されており、この時点で収益を認識しております。

マンション・戸建て等の不動産物件の販売にかかる収益は、物件の引き渡し完了した一時点において履行義務が充足されており、この時点で収益を認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

(2) ヘッジ会計の処理

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(3) 工事負担金等の会計処理

工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

(5) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(6) グループ通算制度の適用

当事業年度からグループ通算制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える重要な影響はありません。

3. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

4. 重要な会計上の見積り

(1) 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度に計算書類に計上した繰延税金資産の金額はありません。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

新型コロナウイルス禍が収束に向かう中、当社の業況が漸次回復するという一定の仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りを実施しております。しかしながら、利用者の生活様式の変化など実際の消費動向については不確定要素が多く、翌事業年度以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 鉄軌道事業に係る固定資産の減損の判定

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

鉄軌道事業については継続して営業損失が計上されていることから、減損の兆候があると判断し、減損損失の計上の要否について検討を行いました。鉄軌道事業に係る固定資産の帳簿価格は16,298百万円（有形固定資産15,962百万円、無形固定資産336百万円）であります。減損の認識及び測定の結果、正味売却価額が簿価を上回ると判断されたため、減損損失は計上していません。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

新型コロナウイルス禍が収束に向かう中、鉄軌道事業の業況が漸次回復するという一定の仮定に基づき作成した事業計画により、固定資産の減損の判定等の会計上の見積りを実施しております。しかしながら、利用者の生活様式の変化など実際の消費動向については不確定要素が多く、翌事業年度以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

貯蔵品	442	百万円
鉄・軌道事業固定資産	13,569	
自動車事業固定資産	5,078	
不動産事業固定資産	11,095	
各事業関連固定資産	739	
投資有価証券	738	
計	<u>31,663</u>	

(2) 担保に係る債務		
短期借入金	3,000	百万円
長期借入金	14,401	
(1年内返済予定額を含む)		
その他	432	
計	<u>17,833</u>	
(3) 有形固定資産の減価償却累計額	43,659	百万円
(4) 事業用固定資産		
有形固定資産	61,586	百万円
土地	39,977	
建物	13,428	
構築物	3,845	
車両	3,368	
その他	966	
無形固定資産	916	
(5) 債務保証等		
関係会社の銀行ほかの借入金等に対し、債務保証及び保証類似行為を行っております。		
(1) 債務保証		
広電建設(株)	300	百万円
広電エアサポート(株)	111	
(2) 保証予約		
広電エアサポート(株)	40	百万円
(6) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
短期金銭債権	3	百万円
長期金銭債権	1,890	
短期金銭債務	3,155	
長期金銭債務	7	
(7) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額		
固定資産のうち取得原価は下記の金額だけ国庫補助金、工事負担金等の受入のため圧縮記帳を行っております。		
	23,397	百万円

(8) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日改正）にもとづき、事業用土地の再評価を行っております。

- ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法にもとづいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。
- ・再評価を行った年月日 2001年3月31日

6. 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 営業収益	17,407	百万円
(3) 営業費	19,819	百万円
運送営業費及び売上原価	13,770	百万円
販売費及び一般管理費	3,118	
諸税	868	
減価償却費	2,061	
(4) 関係会社との取引高		
営業取引による取引高		
営業収益	156	百万円
営業費	1,472	
営業取引以外による取引高	1,075	

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	69,187	株
------	--------	---

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	2,606	百万円
関係会社株式評価損	1,356	
賞与引当金	259	
貸倒引当金	390	
退職給付引当金	50	
減損損失	25	
未払法定福利費	41	
投資有価証券評価損	16	
未払事業税	16	
その他	103	
繰延税金資産小計	4,867	
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△2,606	
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	△2,260	
評価性引当額小計	△4,867	
繰延税金資産合計	—	
繰延税金負債		
前払年金費用	△109	百万円
退職給付信託返還有価証券	△413	
その他有価証券評価差額金	△432	
その他	△21	
繰延税金負債合計	△977	
繰延税金負債純額	△977	

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

従業員のための企業年金等

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
企業年金	退職給付 信託	—	退職給付会 計上の年金 資産	資産の一部 返還	1,415百万円	—	—

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,045円42銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 24円78銭 |